

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

法人名：学校法人 北海道鍼灸専門学校
区分名：法人全体

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(182,210,000)	(182,848,429)	(△ 638,429)
	授業料	100,660,000	101,271,000	△ 611,000
	入学金	10,400,000	10,400,000	0
	実験実習料	43,790,000	43,790,000	0
	施設設備資金	24,260,000	24,260,000	0
	教材料	3,100,000	3,127,429	△ 27,429
	手数料	(1,520,000)	(1,240,400)	(279,600)
	入学検定料	1,200,000	840,000	360,000
	試験料	300,000	372,000	△ 72,000
	証明手数料	20,000	28,400	△ 8,400
	寄付金	0	0	0
	経常費等補助金	(5,405,000)	(6,782,696)	(△ 1,377,696)
	都道府県補助金	5,385,000	6,766,200	△ 1,381,200
	市町村補助金	20,000	16,496	3,504
付随事業収入	0	0	0	
雑収入	(3,500,000)	(6,083,084)	(△ 2,583,084)	
その他の雑収入	3,500,000	6,083,084	△ 2,583,084	
教育活動収入計	(192,635,000)	(196,954,609)	(△ 4,319,609)	
科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	人件費	(100,967,000)	(101,365,186)	(△ 398,186)
	教員人件費	54,750,000	55,020,595	△ 270,595
	職員人件費	28,200,000	27,920,377	279,623
	役員報酬	15,760,000	15,767,214	△ 7,214
	退職給与引当金繰入額	2,257,000	2,257,000	0
	退職金	0	400,000	△ 400,000
	教育研究経費	(41,511,000)	(39,560,071)	(1,950,929)
	消耗品費	500,000	93,592	406,408
	光熱水費	3,300,000	3,770,104	△ 470,104
	旅費交通費	1,000,000	506,695	493,305
	奨学費	6,000,000	6,085,200	△ 85,200
	福利費	650,000	438,315	211,685
	通信費	450,000	358,608	91,392
	印刷製本費	15,000	354,420	△ 339,420
出版物費	150,000	138,788	11,212	
修繕費	1,000,000	75,469	924,531	
損害保険料	200,000	188,180	11,820	
賃借料	76,000	75,600	400	
諸会費	350,000	430,350	△ 80,350	
会議費	20,000	390,562	△ 370,562	
教材費	10,000,000	7,577,785	2,422,215	
教育研究費	6,500,000	8,949,455	△ 2,449,455	
減価償却額	9,000,000	8,964,178	35,822	
雑費	2,300,000	1,162,770	1,137,230	
管理経費	(25,965,000)	(25,715,659)	(249,341)	
消耗品費	100,000	67,524	32,476	
光熱水費	150,000	145,881	4,119	
旅費交通費	200,000	430,620	△ 230,620	
車両燃料費	300,000	251,972	48,028	
福利費	150,000	135,950	14,050	
通信費	1,200,000	1,335,576	△ 135,576	

		科 目	予 算	決 算	差 異
支 部	の	出版物費	370,000	35,390	334,610
		修繕費	1,000,000	1,174,736	△ 174,736
		損害保険料	485,000	473,480	11,520
		賃借料	950,000	1,078,312	△ 128,312
		公租公課	10,000	480	9,520
		広報費	10,000,000	10,418,712	△ 418,712
		諸会費	500,000	630,525	△ 130,525
		会議費	100,000	10,200	89,800
		渉外費	1,700,000	507,580	1,192,420
		報酬委託手数料	1,150,000	1,138,577	11,423
		減価償却額	1,100,000	888,102	211,898
		雑費	6,500,000	6,992,042	△ 492,042
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	(168,443,000)	(166,640,916)	(1,802,084)
教育活動収支差額		(24,192,000)	(30,313,693)	(△ 6,121,693)	
教 育 活 動 収 入 の 部	の	科 目	予 算	決 算	差 異
		事業 受取利息・配当金	(0)	(39)	(△ 39)
		その他の受取利息・配当金	0	39	△ 39
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	(0)	(39)	(△ 39)
		教育活動外収支差額		(0)	(39)
外 部 活 動 収 入 の 部	の	科 目	予 算	決 算	差 異
		事業 借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収支差額		(0)	(39)
経常収支差額		(24,192,000)	(30,313,732)	(△ 6,121,732)	
特 別 収 入 の 部	の	科 目	予 算	決 算	差 異
		事業 資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	(0)	(0)	(0)
		経常収支差額		(0)	(0)
支 出 の 部	の	科 目	予 算	決 算	差 異
		事業 資産処分差額	(0)	(121,098)	(△ 121,098)
		教育研究用機器備品処分差額	0	121,098	△ 121,098
		その他の特別支出	0	0	0

部	科 目	予 算	決 算	差 異
		特別支出計	(0)	(121,098)
	特別収支差額	(0)	(Δ 121,098)	(121,098)
	[予備費]	0		0
	基本金組入前当年度収支差額	(24,192,000)	(30,192,634)	(Δ 6,000,634)
	基本金組入額合計	Δ 3,500,000	Δ 3,934,907	434,907
	当年度収支差額	(20,692,000)	(26,257,727)	(Δ 5,565,727)
	前年度繰越収支差額	101,439,485	101,439,485	0
	基本金取崩額	0	573,080	Δ 573,080
	翌年度繰越収支差額	(122,131,485)	(128,270,292)	(Δ 6,138,807)
	(参考)			
	事業活動収入計	(192,635,000)	(196,954,648)	(Δ 4,319,648)
	事業活動支出計	(168,443,000)	(166,762,014)	(1,680,986)

貸借対照表

令和 5年 3月31日

法人名：学校法人 北海道鍼灸専門学校

区分名：法人全体

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		(309,170,215)	(311,571,686)	(Δ 2,401,471)
有形固定資産		(276,362,633)	(282,401,104)	(Δ 6,038,471)
土地		155,358,696	155,358,696	0
建物		104,424,744	110,601,950	Δ 6,177,206
構築物		4	4	0
教育研究用機器備品		4,219,911	3,341,707	878,204
管理用機器備品		6,313,470	7,274,116	Δ 960,646
図書		6,045,808	5,824,631	221,177
特定資産		(28,592,582)	(26,335,582)	(2,257,000)
退職給与引当特定資産		28,592,582	26,335,582	2,257,000
その他の固定資産		(4,215,000)	(2,835,000)	(1,380,000)
長期貸付金		4,215,000	2,835,000	1,380,000
流動資産		(267,258,611)	(239,108,953)	(28,149,658)
現金預金		265,048,997	236,543,353	28,505,644
未収入金		2,177,400	2,425,600	Δ 248,200
仮払金		13,964	0	13,964
立替金		18,250	140,000	Δ 121,750
資産の部合計		(576,428,826)	(550,680,639)	(25,748,187)
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		(28,592,000)	(26,335,000)	(2,257,000)
退職給与引当金		28,592,000	26,335,000	2,257,000
流動負債		(29,702,031)	(36,403,478)	(Δ 6,701,447)
未払金		2,792,031	3,628,478	Δ 836,447
前受金		26,775,000	32,775,000	Δ 6,000,000
仮受金		135,000	0	135,000
負債の部合計		(58,294,031)	(62,738,478)	(Δ 4,444,447)
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		(389,864,503)	(386,502,676)	(3,361,827)
第1号基本金		389,864,503	386,502,676	3,361,827
繰越収支差額		(128,270,292)	(101,439,485)	(26,830,807)
翌年度繰越収支差額		128,270,292	101,439,485	26,830,807
純資産の部合計		(518,134,795)	(487,942,161)	(30,192,634)
負債及び純資産の部合計		(576,428,826)	(550,680,639)	(25,748,187)

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

区 分	金 額
一 資産額	
1 基本財産	
土地	155,358,696 円
建物	104,424,744 円
構築物	4 円
機器備品	10,533,381 円
図書	6,045,808 円
2 運用財産	
現金・預金	265,048,997 円
特定資産	28,592,582 円
貸付金	4,215,000 円
未収入金	2,177,400 円
仮払金	13,964 円
立替金	18,250 円
合 計	576,428,826 円
二 負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	28,592,000 円
2 流動負債	
未払金	2,792,031 円
前受金	26,775,000 円
仮受金	135,000 円
合 計	58,294,031 円
三 正味財産（資産総額－負債総額）	518,134,795 円

監査報告書

学校法人北海道鍼灸専門学校

理事長 笠井正晴 殿

令和5年 5月10日

学校法人北海道鍼灸専門学校

監事 池田明聰

監事 納谷美南子



私たちは、学校法人北海道鍼灸専門学校の監事として、私立学校法第37条4項に基づいて同専門学校の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人北海道鍼灸専門学校の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

学校法人北海道鍼灸専門学校
2022年度 事業報告書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

I.法人概要

1. 学校名、設置者名

学校名：北海道鍼灸専門学校（設置者：学校法人 北海道鍼灸専門学校 代表者 笠井 正晴）

2. 所在地、認可年月日

北海道札幌市西区山の手2条6丁目5-10

設置認可年月日：鍼灸学科昼間部 平成13年4月1日

鍼灸学科夜間部 昭和52年2月28日

3. 沿革

昭和52年2月28日 鍼灸学科夜間部開校

平成13年4月1日 鍼灸学科昼間部開校

4. 課程・学科の構成（2023年 3月31日現在）

鍼灸学科昼間部：入学定員30名、収容人数90名、修業年限3年

鍼灸学科夜間部：入学定員30名、収容人数90名、修業年限3年

5. 学生数及び教職員数

		学生数	専任教員数	非常勤教員数
2023年3月31日現在	昼間部	80	8	9
	夜間部	62	8	9

II 沿革・教育理念・教育方針

1)沿革

本校は、北海道初の鍼灸専門の厚生大臣認定校として開校された。創設者の故笠井行雄は、優秀な鍼灸師の育成を掲げ、従来の閉鎖的な師弟制度に替わる新しい教育システムを導入し、開校以来、多くの優れた鍼灸師を送り出し、北海道における鍼灸医療の発展に大きく貢献した。以来47年に渡り東洋医学の体系的な教育機関として、はり師、きゅう師の教育に専念している。

2)教育理念

本校は「礼節と心の人間教育」を教育理念とし、学術、技術の研鑽を重要視し、国民の保健衛生と伝統医学の発展に寄与し、広く社会に貢献する有為な人材を育成することである。

3)教育方針

社会生活を営む上で欠かせない礼儀を大切にしており、あいさつから授業態度にいたるまで、礼儀を重んじた心の教育と「実学教育」を実践している。

【本校が実践する実学教育の柱】

- ①医療人としての素養を培わせると共に、医療現場において良好な関係が築けるコミュニケーション能力の高い学生を育成する。
- ②鍼灸医療を行うにあたり必要な知識、技術と十分な臨床力を身につけた学生を育てる。
- ③臨床現場において活躍することができる実践的な教育を行い、医療を通じて社会に貢献できる学生を育てる。

4)教育目標

- ・礼儀を大切にし、他者に対する思いやりの心を持つ人間の育成
- ・西洋医学と東洋医学の知識を兼ね備えた教養豊かな医療人の育成
- ・実学教育をもとに、十分な技術と臨床能力を備えた鍼灸師の育成
- ・社会の要請に応じて奉仕できる感性豊かな鍼灸師の育成

5)本校の特色

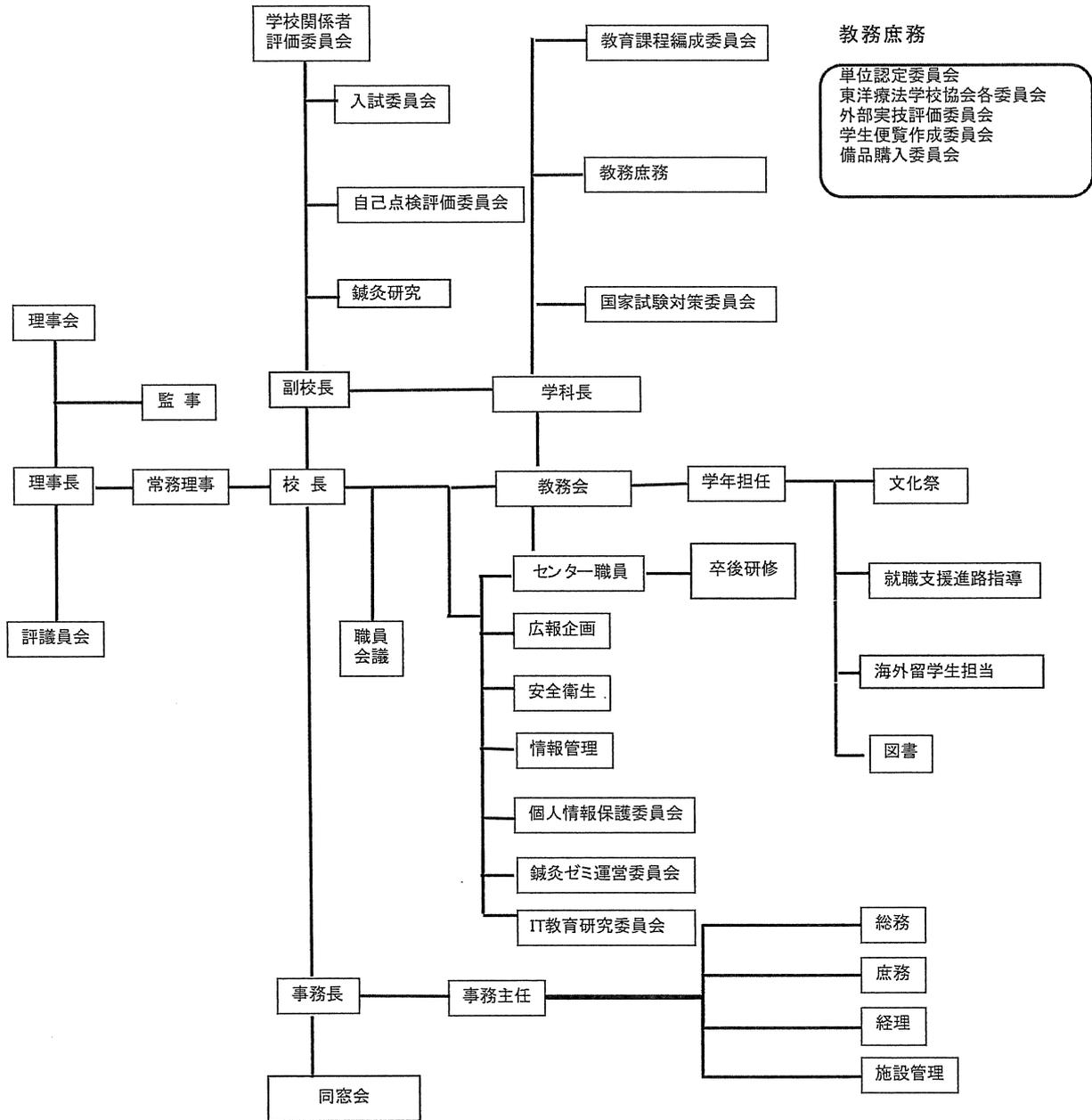
本校の特色は、「礼節と心の人間教育」を学校設立から教育理念とし、「実学教育」を実践し、学術、技術の研鑽を重要視し、社会に役立つ医療人としての自己実現を図っている。

本校の7つの「実学教育」を行う上での特色

- ①講義内容と講師陣。
- ②伝統に培われた技術の伝承。
- ③実践的臨床力を養成するための臨床教育システムの確立。
- ④教育の効率を重視したカリキュラム構成。
- ⑤国家資格取得のための国家試験対策の実施。
- ⑥担任制による学生一人ひとりに対する生活、学習指導。
- ⑦学生の研究活動への指導ならびに研究発表を実施。

III 組織

学校法人北海道鍼灸専門学校 組織図



はじめに

専門学校教育の取り巻く環境が大きく変化する中、本法人はその変化に適切に対応するとともに、将来にわたり時代の要請に応えた優れた人材育成および、北海道における鍼灸教育の発展に大きく貢献する拠点であり続けるために中長期計画に基づき、2022年度事業計画に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックという未曾有の厄災のなかで、安心安全に事業が運営できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、教育活動を行った。

2020年度からの掲げている中長期計画である「あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師を取り巻く環境の変化に対応し、国民の信頼と期待に応える質の高いはり・きゅうの提供に資するための教育環境・対策を講じ、全国における鍼灸教育のリーダー的存在となり業界を牽引すること」、「盤石な財務体質を確立し、より質の高い教育・研究・鍼灸医療を支える体制を築くこと」、「次世代の人材を育成すること」を目標とし、事業活動を行った。

1) 教育活動報告

新型コロナウイルス感染症拡大により経済的に困窮した本学の学生への支援として、2021度に続き、新型コロナウイルス感染対策助成事業「食（食品購入）に対する支援給付金」申請認定者67名に一律30,000円を支援金として給付事業を実施した。

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、原則対面授業を行うとともに、遠隔授業においても効果的な授業を行う方法を模索し、教育の質保証の強化に努めた。さらに、ポストコロナを見据え、ICTを駆使したオンデマンド型授業や、TEAMSを使用した動画配信教育、課題掲示などを実施した。

2) 「東洋医学を広く社会へ」を合言葉に東洋医学の情報発信や社会貢献に積極的に取り組むとともに、地域社会に開かれた専門学校を目指す取組を推進した。

①HPに東洋医学のセルフケア・ブログを活用して情報発信した。

②2020・2021年度、中止していた学校祭・学術講演会やイベントなどを通じてキャンパスの開放を再開した。

③恵庭市・北海道文教大学と共催して、令和4年10月29日（土）に恵庭×養生メソッド 2022を開催した

3) 学生支援、学修成果、就職支援に関する活動報告

学生の就職率の向上、職業意識を高めるための方略として、就職活動支援課を中心として開業している鍼灸治療院、企業にインターネットを活用したガイダンスを行った。また、早期から職業意識を高めることに努め、2022年度の就職率は昼間部83.3%。夜間部94.4%（3月31日時点）となっている。

資格取得率の向上については、3年次の授業内での指導、国家試験対策授業、インターネットを活用した授業時間外を利用した補講、実力別補講、国家試験過去問題アプリの作成・利用、動画教材による対策を行い、2022年度卒業生についての合格率は、はり師 89.6%（48名中43名合格）・きゅう師89.6%（48名中43名合格）と全国平均を大きく上回る合格率となった。（全国平均：はり師 70.4% きゅう師 71.6%（新卒 はり師85.5% きゅう師85.9%）

学生の経済的支援については、「専門実践教育訓練給付金制度」、「高等教育無償化」の認定校となり、経済的支援の拡充を図った。その他に、本校独自の支援として、AO入試の受験料免除、姉妹校である北海道柔道整復専門学校とのダブルスクール制度（在学期間の各学年次授業料から200,000円減免をする制度）、学校独自の奨学金制度（北海道鍼灸専門学校奨学金など）学費納入分割等を継続し経済的就学支援を行った。

学生の健康面についてはクラス担任による面談、校医による相談、健康診断を行いサポート実施した。本校の学生は高校新卒で入学するものより、社会経験を有するものが多いため、保護者との連絡をする機会は少ないが、長期欠席や遅刻の多いもの、健康面で不安があるもの、成績不良のものについては保護者もしくは家族と連携しサポートし学習環境の支援を行った。

中途退学者の現状

中途退学の現状		
年度当初在学者数	退学者の数	中退率
156人	4人	0.02%

※定期的な面談を行うことで、学生の退学者数の軽減や、学習支援につながっている。退学者：4名

3) 主な年間行事 2021年度 行事日程

- (1)入学式 (4月3日)
- (2)単位認定試験(4月17日)
- (3)新入生歓迎会中止(夜間部：4月18日、昼間部：4月19日)
- (4)避難訓練
- (5)にれの杜クリニック、北海道循環器病院見学中止
- (6)北鍼祭 (7月31日)
- (7)東洋療法学校協会学術大会参加
- (8)体育大会 (6月18日)
- (9)北海道地区学習成果発表会参加 中止
- (10)札幌医科大学解剖実習実施 (11月19日)：2年生参加、1、3年生は希望者
- (11)八木整形外科見学 中止
- (12)同窓会共催学術講演会実施 (10月30日)
- (13)東洋療法学校協会はりきゅう実技評価実施
- (14)第30回 国家試験実施(2月26日)
- (15)卒業式実施(3月12日)

4) 国家試験対策

- (1)国家試験対策授業の他に、e-learning システムを活用し、個別対応対策を行った。
- (2)授業時間外での補講
実力別に学生をわけ、インターネットを活用しグループ補講を実施した。
- (3)模擬試験の実施
 - 1)第1回：河合塾模擬試験（10月）
 - 2)第2回：東洋療法学校協会統一模擬試験（11月）
 - 3)第3回：理療科教員連盟模擬試験（12月）
 - 4)第4回：学内模擬試験（1月）
 - 5)第5回：学内模擬試験（2月）
- (4)国家試験過去問題アプリの作成、利用
- (5)動画資料の作成、利用
- (6)国家試験問題集の配付（医道の日本社）

5) 学生の受け入れ募集に関する取り組み

本校では専修学校各種学校協会の倫理規定に基づき、入学試験を実施している。学内に設置してある入試委員会が機能しており、アドミッションポリシーを定め、それに沿った入学要件、入試区分、入試採点基準を定め適切に運用していると評価する。入学者については、学則の入学定員を遵守している。

また2018年度よりグローバルセンターを立ち上げ、日本の鍼灸技術を海外に広く伝え、世界各地における医療の向上につなげるため、そのリーダーとなる資質を持ち、かつ意欲ある外国人の方々に研修の機会を提供する目的での外国人留学生奨学制度を導入している。2022年度に関しては、入学希望者があったが、本人との連絡が取れなくなった為、2022年度の国際入試は見送った。

A). 広報活動報告

- 1) 学校説明会 20 回開催
- 2) 学校パンフレット・ホームページ刷新
- 3) 専門実践教育訓練給付金指定講座（昼間部・夜間部）
- 4) 高等教育無償化指定校に認定継続
- 5) 入学支援制度の拡充

社会変化の激しい環境の中、専門学校競争を勝ち抜き、社会に信頼される北海道鍼灸専門学校であり続けるためには、法人の財政基盤を強固にし、種々の施策を強力かつ迅速に推進する必要がある。

このため、鍼灸の広報活動を充実させ、募集定員を満たすこと。また、組織の在り方を検討して業務効率を向上させ、働きやすい環境を構築するとともに、教職員の成長は法人としての質向上として学校運営に還元されることから教職員の研修・成長を支援する体制構築を継続した。また、夜間部の学生の充足率が7割を下回っていることから、夜間部の学生が学習しやすい環境・制度について検討を行い、入学支援制度の拡充について検討した。

5) 入学支援制度の拡充

①創立 50 周年記念事業 特別給付金

生計年収 380 万円以下 (3 年間で 45 万円給付) 生計年収 300 万円以下 (3 年間で 60 万円給付)

②早期入学応援制度

AO 入試出願認定者は 3 万円免除、さらに合格者には 10 万円免除

③単位互換制度

10 単位以上の場合 10 万円免除。10 単位未満の場合 5 万円免除。

④ダブルスクール制度

提携校（北海道柔道整復専門学校）と同時入学の場合、3 年間 120 万円免除

大学および医療・スポーツ・介護福祉系の専門学校に在籍・卒業予定の方は 3 年間で 60 万円免除

(※2024 年入学生対象)

学生動向

(2023 年度入学者予定含む)

	1 年生	2 年生	3 年生	計
昼間部	24	25	29	79
復学者	0	0	0	0
休学者	1	2	0	3
退学者	0	0	0	0
原級留置・仮	2	0	0	0
計(留年者含め)	26	25	29	80
男女比率	7・19	6・19	8・21	男性 21 名 女性 59 名
充足率	86.6%	83.3%	96.6%	88.8%
	1 年生	2 年生	3 年生	計
夜間部	15	22	23	60
復学者	0	0	0	0
休学者	0	0	0	0
退学者	0	0	0	0
原級留置・仮	0	0	2	2
計(留年者含め)	15	22	25	62
男女比率	7・8	8・14	13・12	男性 28 名 女性 34
充足率	50%	73.3%	83.3%	68.8%
学年計	41	47	54	142

※2022 年 昼間部 86 名 夜間部 70 名 計 156 名

6) 学校運営と財務

教育理念および教育目標を実現するために、理事会を開催し学校運営に関する事項について報告・協議を行って運営方針を決定している。

(1) 経営・運営政策

- ①本学の教育研究活動並びに事業計画の推進
- ②危機管理体制の強化 災害発生時における安全を確保するための体制整備
- ③ ICT 技術を活用した教育・事務効率の向上を図った。

(2) 財政政策 財務基盤の改善・強化

- ①適正な学生定員数の在り方を踏まえた学費体系の整備
- ②教育の活動活性化を支える財政基盤の形成
- ③入学定員厳格化に伴う収入政策の確立

最後

新型コロナウイルス感染症のパンデミックという未曾有の厄災のなかで、制約を受けながらではありましたが、体育大会・学校祭など学内行事を3年ぶりに再開することが出来ました。

一重に新しい学習環境の構築・学生への経済的にご支援頂きました理事・評議員皆さま、同窓生の皆さま、学生ひとり・ひとりに真摯に向き合い、様々な工夫を重ねながら、最善の対応にあたっていただきました教職員皆さまのお陰です。本当にありがとうございました。

2023年も、本校の建学の精神「礼節とこころの人間教育」、「東洋医学を広く社会へ」の教育目標のもと教職員が一体となって伝統・文化を継承し、優秀な鍼灸師の育成に取り組んで参ります。

創立50周年、そしてその先を見据え、競争力を強化し、魅力ある学校づくりを進めます。本学の新たな取り組みにご期待ください。